

## 意外と知られていない、ふるさと納税

ふるさと納税といえば返礼品ばかりが目立っていますが、この制度、実は「納税」ではなく「寄附」です。税の流れを変え、地方創生を促進する画期的な仕組みです。意外と知られていないふるさと納税についてお届けします。

### I 返礼品が目的じゃない、ふるさと納税の本来の趣旨は

ふるさと納税は、2008年に導入された制度で、都市部への税収集中を是正し、地方創生を促進する目的があります。この制度の核心は「納税者が税金の使い道を選べる」という発想です。自分が応援したい自治体に寄附することで、税金の流れに自らの意思を反映させる「納税者主権」を実現しています。

### II 節税じゃなく「税金の前払い」

ふるさと納税は「節税制度」と誤解されがちですが、実質的には「税金の前払い」です。自治体への寄附額（住民税の約2割限度）から2,000円を差し引いた金額が、翌年の所得税・住民税から控除されます。つまり、翌年納めるはずだった税金を、寄附という形で前倒しで支払っているのです。ふるさと納税の本質は「税金を減らす」ことではなく、「税金の行き先を自分で決める」という納税者の権利拡大にあります。

≪控除の仕組み（前提：ふるさと納税50,000円、所得税の税率20%）≫

寄付額 50,000円	控除額 48,000円	①所得税 から控除 9,600円	①（寄付額50,000円－2,000円）× 税率20%＝9,600円 が所得税から控除
		②住民税 から控除 38,400円	②（寄付額50,000円－2,000円）－9,600円＝38,400円 が住民税から控除
	2,000円	※ワンストップ特例なら①＋②が住民税から控除	

### III ふるさと納税の手続きを知らない人が3割！？

ふるさとチョイスを企画・運営する㈱トラストバンクが行った調査によると、下記の結果が明らかになりました。

- ・全体の約35%が寄付金控除に手続きが必要なことを知らない
- ・ふるさと納税をしても4人に1人は寄付金控除を受けていない

寄付金控除を受けるには、原則は確定申告が必要、ワンストップ特例を使えば確定申告不要となります。

「ワンストップ特例」⇒確定申告が不要な給与所得者等が①寄付先が5か所以下、②翌年1/10までにすべての寄付先へ申請書を提出（原則必着、又は寄附時にサイト内で申請）すれば、確定申告不要となる制度

### IV 返礼品に課税されることも！？280万円分の返礼品を受け取った女性に追徴の判決

ふるさと納税をすると、寄付額の約3割相当の返礼品が地方団体から送られてきますが、この返礼品は「一時所得」とされ、**特別控除額50万円を超えた部分の半額**が課税の対象となります。6月15日に朝日新聞が報じた記事では、660万円のふるさと納税をして280万円分の返礼品を受けた女性が、返礼品について一時所得の申告をせず、所得税40万円超の追徴を受けたことが取り上げられていました。返礼品の価値を寄付額の3割ではなく「各地方団体が調達のため支出した金額」で税務当局が280万円という価値の算定をしたことが衝撃です。3割ルールについては「税務官庁が納税者に対して公的見解を示したとは認められない」との判断でした。

### V 返礼品なしのふるさと納税のすすめ

ふるさと納税は返礼品をもらうための制度ではなく、「税金の使い道を自分で選ぶ」仕組みです。返礼品なしの寄附なら、その全額が子どもたちの教育や環境保護など地域の未来に直接つながります。「何をもらえるか」ではなく「何ができるか」という視点で選ぶふるさと納税。届くのは特産品ではなく感謝の気持ちかもしれませんが、そこには社会貢献の実感があります。返礼品という「得」を超えた、より豊かな「善」の循環に、あなたも参加してみませんか。